

夏にも資源化開始

堆肥化と中間処理 常駐指導員派遣へ

資源ごみ中間処理業のそおりサイクルセンター（大崎町）が計画していた、インドネシア・デポック市での中間処理と生ごみ堆肥化の事業が、今夏にもスタートする。2015年に施設を建設して稼働させる当初の予定が、現地側の事情で先延ばしになっていた。早期稼働に向け、当面は既存の施設を使うことで合意した。



中小企業の海外展開を支援する国際協力機構（JICA）の普及・実証事業を活用する。20年2月までの3年間で事業費1億円。開始の見通しが立ったため、10日までにJICAと契約した。

当面は、デポック市が選定する既存施設

早期の事業開始を確認し、握手を交わす大崎町の東靖弘町長（右から2人目）とインドネシア・デポック市のモハマド・イドリス市長（左から2人目）11月27日、デポック市



に、JICAの支援で購入するペットボトル破砕機や紙類プレス機などを搬入し、運営する。軌道に乗るまでの約1年間、そおりサイクルセンターが指導員1人を常駐させ、作業員と収集運搬員を計60人現地採用する。

最終的には、デポック市が用意する土地と建物に、資源ごみ中間処理施設（処理機能15万人規模）と生ごみ堆肥化施設（同7万人

規模）を整備する計画だ。宮地光弘社長や東靖弘大崎町長らが1月末に、デポック市のムハ

マド・イドリス市長を訪ね、早期の事業開始で合意した。宮地社長は「ようやく計画が現実になる。現地では捨

てられている未利用資源が多く、お手伝いできることはたくさんある」と語った。
（児美川勝）